

公共事業に関する賛否世論の心理要因分析*

An Analysis of Psychological Factors Influencing People's Attitudes Towards Public Works*

水野絵夢**・羽鳥剛史***・藤井聡****

By Emu MIZUNO**・Tsuyoshi HATORI***・Satoshi FUJII****

1. はじめに

(1) 問題

昨今、公共事業に対して様々な批判が投げ掛けられている。残念ながら、公共事業に対する批判的な言論やマスコミ報道の中には、事業に対する偏った見方や誇張した言い方も少なからず見受けられるように思われる。それ故、一般の人々が、他人の意見やマスコミ報道に基づいて、公共事業に対する賛否を判断する場合、そのような判断が事業に関する十分な理解に基づかない可能性も皆無ではないように見受けられる。行政に対する不信感や公共事業に関する否定的なイメージが、これらの判断に先行することも考えられる。「公共事業に対する国民の理解不足」——公共事業を実施する上で、国民世論の意見を無視し得ないとするならば、この問題こそ、真に必要とされる公共事業を実現する上での重大な課題の一つと言えよう¹⁾。

それでは、国民世論の意見は、公共事業のあり方に影響を及ぼすのであろうか。現在、公共事業に対する「逆風世論」が存在するとの認識が、土木技術関係者や行政官などの公共事業関係者の間においても一般的となりつつあり、そうした認識が、現実の公共事業のあり方に少なからず影響していることは否定できないように思われる。しかしながら、公共事業関係者が認識する「逆風世論」が現実に存在するという十分な客観的裏づけがあるものとは言い難い。公共事業関係者が一部のマスコミ報道を受けて、現実の世論以上に、過度に「逆風であ

る」と認識している可能性も考えられる^{1),2)}。そして、そうした世論の意見を真摯に受け止めた結果、皮肉にも、真に必要とされる公共事業が実施されないことも起こり兼ねない。「国民の賛否意識に対する公共事業関係者の理解不足」——この問題もまた、真に必要とされる公共事業を実現する上での課題の一つであろう。

こうした理由から、公共事業関係者が公共事業に対する国民世論を出来るだけ正確に理解することは重要な意味を持つものと考えられる。この認識の下、本研究では、公共事業に対する人々の賛否意識に影響する要因について実証的に検討し、その賛否意識の心理的因果構造を明らかにすることを目的とする。そして、そうした分析に考察を加えることで、国民の理解不足を緩和するための方途を考える上で参考となりうる基礎知見を得ることとしたい。

(2) 公共事業に関する賛否意識の規定要因

上記の目的の下、本研究では、既往研究から得られた知見を踏まえて、公共事業に関する人々の賛否意識に影響を及ぼし得る要因を探ることとする。

第一に、矢野ら³⁾は、土木事業に対する人々の賛否意識形成の因果構造について、社会心理学、政治心理学、既存のマスメディア研究から理論仮説を措定し、その仮説を実際の調査データに基づいて検証している。その結果、個人の認知している世論（以下、認知世論と呼称する）が、その個人の賛否意識に大きな影響を及ぼすことが示されている。また、身近な他者の意見、マスコミ報道、公共事業に関わる肯定的・否定的論点の認知も賛否意識や認知世論に影響することが示され、図-1に示すような公共事業の賛否意識に関する心理的因果構造の存在が示唆されている。ただし、矢野らの調査は京都市内の世帯（1600世帯）のみを対象としたものであり、全国の世帯の賛否意識構造を広域的に検討したものではない。本研究においても、矢野らの先行研究で得られた賛否意識の規定因とその因果構造に着目するが、先行研究と異なり、全国の世帯を対象とした調査を実施することにより、広く賛否世論の実態を把握することを目指す。この意味において、本研究を、矢野らの先行研究で得られた心理的因果構造が広域的に確からしいものであるかを検

*キーワード：賛否意識，認知世論，意識調査分析

**正員，工修，東日本高速道路株式会社
(東京都千代田区霞が関3-3-2,

E-mail: e.mizuno.aa@e-nexco.co.jp)

***正員，工博，東京工業大学大学院土木工学専攻
(東京都目黒区大岡山2-12-1, TEL03-5734-2590,
E-mail:hatori@plan.cv.titech.ac.jp)

****正員，工博，東京工業大学大学院土木工学専攻
(東京都目黒区大岡山2-12-1, TEL03-5734-2590,
E-mail:fujii@plan.cv.titech.ac.jp)

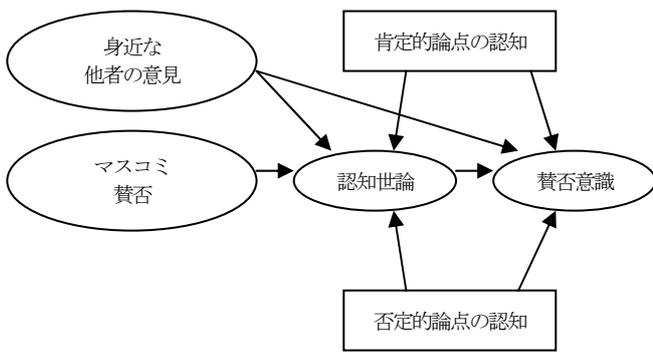


図-1 土木事業の賛否意識の規定因についての構造的関係
(矢野・藤井・須田・北村, 2003)³⁾

証するものと位置づけることができる。

第二に、藤井⁴⁾は、政府に対する国民の信頼が公共事業に対する国民の賛否に本質的な影響を及ぼし得ると論じている。特に、昨今の公共事業に対する反対意見が、「公共事業関係者が国民のために適切な公共事業を為そうという誠実な意図を持つ」と信じるかどうかという「誠実性に対する信頼」の低下に根差していることが示唆されている。このことから、公共事業関係者の誠実性に対する信頼が、公共事業に対する賛否意識に影響を与えるという可能性が考えられる。そこで、本研究では、矢野らの研究で示された賛否意識の形成要因に加えて、「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」に着目し、その賛否意識への影響を検討することとする。

また、公共事業に対する人々の賛否意識に影響する要因をより包括的に調べるために、以上の他にも、「公共事業の内容の捉え方」や、個人の属性である「年齢」、「居住年数」、「インターネット利用時間」などの変数を取り上げ、これらの項目の賛否意識への影響を探索的に検討する。

2. 調査

(1) 調査概要

本調査では、全国の都道府県の世帯を対象として、公共事業に対する賛否意識とその影響要因を把握することを目的として、2006年2月8日～2006年3月6日の期間に、インターネット会社「gooリサーチ」を利用したWebアンケート調査及び郵送調査を実施した。各都道府県のサンプル数については、200～500サンプルのレンジで各都道府県人口に比例するサンプル数を確保すること、ならびに、年齢（三階層：20～40歳未満、40～60歳、60歳以上）×性別（二階層）の6群について、都道府県内の人口分布に比例するように各都道府県内の各群のサンプル数を確保することを目指して、最終的に15,316の有効回答数を確保した（男性49.11％、女性50.89％、平均年齢41.40歳）。調査対象は、gooリサー

チ消費者モニター・郵送シルバーモニター・オープンモニターとした。都道府県別の各群の分布を文末の付表-1に示す。なお、本調査はwebアンケートを用いていることから、この表に示すように、年齢等において、母集団との乖離がある可能性が存在する点には留意が必要である。ただし、いずれの都道府県においても同様の方法で、調査対象者を選定していることから、都道府県比較については、webアンケートにおける大きな障害は存在していないものと考えられる。

(2) 質問項目

本研究では、図-1に示す各項目に加えて、公共事業関係者の誠実性に対する信頼や公共事業の捉え方についての質問項目を設定する。

a) 個人の賛否意識

政府・行政の行う公共事業について、被験者の賛否意識の指標を量るために「あなたは、政府・行政の「公共事業」を支持しますか?」という質問を設定し、「強く反対」から「強く支持」の7段階で回答を求めた。

b) 認知世論

政府・行政の行う公共事業について、被験者の認知世論の指標を量るために「世間の人々は、政府・行政の「公共事業」を支持していると思いますか?」という質問を設定し、「強く反対」から「強く支持」の7段階で回答を求めた。

c) 公共事業における否定的論点／肯定的論点

本調査では、公共事業に関連する否定的論点と肯定的論点を設定した上で、それらの認知の強度が公共事業に対する個人の賛否意識に及ぼす影響を調べる。ここで、各論点は次の通りである。

否定的論点：公共事業は、

- ・ 人々の意見を尊重していない
- ・ 特定の関係者の利益のために行われている
- ・ 公正な決め方で何を造るか決めていない
- ・ やり方に無駄が多い
- ・ 役に立たないものを造る
- ・ 環境を破壊している
- ・ 政府の財政を圧迫している

肯定的論点：公共事業は、

- ・ 人々の暮らしに役立つ
- ・ 人々の生命と財産の安全に役立つ
- ・ 雇用の促進（＝失業率の削減）に役立つ
- ・ 日本経済に貢献する
- ・ 美しい国土づくりのために必要
- ・ 私たちの世代にとって必要
- ・ 子供や孫の世代にとって必要

以上の各論点のそれぞれについて、「全くそう思う」から「全くそう思わない」の間の7段階の指標を用

いて、それぞれの認知強度を測定した。

d) マスコミ賛否

政府・行政が行う公共事業に対するマスコミの論調を、被験者がどう受け止めているか、すなわち被験者のマスコミ賛否を計測するために「政府・行政の「公共事業」について、新聞やテレビではどのような論調ですか?」という質問を設定し、「強く反対」から「強く支持」の7段階で回答を求めた。

e) 身近な他者の意見

被験者の身近な他者の公共事業に対する意見を、被験者はどのように受け止めているのか、つまり身近な他者の意見を計測するために「政府・行政の「公共事業」についての、身近な人の意見はどのようなものですか?」という質問を設定し、「強く反対」から「強く支持」の7段階で回答を求めた。

f) 公共事業関係者の誠実性に対する信頼

「政府・行政の「公共事業関係者」は、概して誠実だと思いますか?」という質問を設定し、「とても不誠実」から「とても誠実」の7段階で回答を求めた。

g) 公共事業の内容

「政府・行政の公共事業は、何を造るものだと思いますか?」と尋ね、「上下水道・ライフライン・住宅地・地下街・道路・鉄道・空港・港・ダム・堤防・橋・トンネル・公園・公的住宅(公営・公社住宅等)・公的施設(文化ホール・スポーツセンターなど)」という15の選択肢を提示し、それらから最大で3つの選択を要請した。そして、それぞれの項目を選択した場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を設定した。

h) マスメディアの接触傾向

新聞、テレビ、インターネットの3つのメディアのそれぞれについて、被験者のメディアへの接触傾向について質問した。

h-1) 新聞

被験者が新聞というメディアにどの程度接触しているかを把握することを目的として、「最もよく読む新聞は何ですか?また、一日でどのくらい読みますか?」という質問項目を設けた。この設問では実際に被験者が読んでいる新聞を挙げてもらった。さらに一日あたりどのくらいの時間、新聞を読んでいるかも合わせて回答してもらった。本研究では、被験者が接触している新聞の「種類」がその被験者の公共事業に対する賛否意識にどのような影響を及ぼしているかについて分析するため、それぞれの新聞について、読んでいる新聞を1、読んでいない新聞を0とするダミー変数を設定した。

h-2) テレビ

被験者がテレビというメディアにどの程度接触しているかを把握することを目的として、「右の各テレビ局のニュースを、一日でどのくらい見ますか?」という質

問項目を設けた。この設問では代表的なテレビ局(NHK・毎日系・朝日系・フジテレビ・日本テレビ)を挙げ、各テレビ局のニュース番組について一日どのくらいの時間、ニュースを見ているかを記載してもらった。上記と同様に、被験者が接触しているテレビ局の「種類」がその被験者の公共事業に対する賛否意識にどのような影響を及ぼしているかについて分析するため、各テレビについて、見ているテレビ局を1、見ていないテレビ局を0とするダミー変数を設定した。

h-3) インターネット

一週間あたりのインターネット利用時間を「1. 1時間未満, 2. 1時間以上5時間未満, 3. 5時間以上10時間未満, 4. 10時間以上20時間未満, 5. 20時間以上30時間未満, 6. 30時間以上40時間未満, 7. 40時間以上」から単一選択してもらった。

h-4) 新聞読書時間・雑誌読書時間

一日の新聞及び雑誌の読書時間を回答してもらった。

i) 個人属性

i-1) 収入

年収を「1. 100万未満, 2. 100万以上200万未満, 3. 200万以上300万未満, 4. 300万以上400万未満, 5. 400万以上500万未満, 6. 500万以上600万未満, 7. 600万以上700万未満, 8. 700万以上800万未満, 9. 800万以上900万未満, 10. 900万以上1000万未満, 11. 1000万以上1500万未満, 12. 1500万以上」から単一選択してもらった。回答結果から、年収の高い(低い)群とそうでない群を比較検討するため、便宜的に1000万円、300万円という基準値を設定し、収入が1000万以上の人を1、1000万未満の人を0とする収入1000万以上ダミー、収入が300万未満の人を1、300万以上の人を0とする収入300万以下ダミーを設定した。

i-2) 性別と年齢

性別を回答してもらい、女性を1、男性を0とするダミー変数を設定した。また、年齢についても回答してもらった。

i-3) 同居人数

同居家族人数及び同居子供人数を「1. 2名, 2. 3名, 3. 4名, 4. 5名, 5. 6名, 6. 7名, 7. 8名以上」から単一選択してもらった。

i-4) 居住地域住居年数

「現在お住まいの「地域」に、生まれてから現在まで、通算何年間住んでいますか?」という質問に対し、回答を求めた。

3. 結果

先に設定した質問項目(総計63個)の公共事業に対する個人の賛否意識及び認知世論への影響を、それぞれ

表-1 賛否意識・認知世論についての相関分析・回帰分析

	相関分析				回帰分析									
	賛否意識		認知世論		賛否意識				認知世論					
	r	p	r	p	B	β	t	p	B	β	t	p		
認知世論	0.59	<.001	—	<.001	0.32	0.27	43.31	<.001	—	—	—	—		
マスコミ賛否	0.12	<.001	0.24	<.001	-0.042	-0.037	-6.59	<.001	0.15	0.15	19.54	<.001		
身近な他者の意見	0.43	<.001	0.35	<.001	0.10	0.088	14.35	<.001	0.12	0.13	15.14	<.001		
公共事業関係者の誠実性に対する信頼	0.49	<.001	0.35	<.001	0.11	0.11	15.94	<.001	0.093	0.10	11.17	<.001		
肯定的論点の認知	人々の意見を尊重していない	-0.38	<.001	-0.27	<.001	-0.043	-0.047	-7.35	<.001	-0.043	-0.055	-6.25	<.001	
	特定の関係者の利益のために行われている	-0.48	<.001	-0.31	<.001	-0.065	-0.064	-8.36	<.001	-0.012	-0.013	-1.25	.211	
	公正な決め方で何を造るかを決めていない	-0.42	<.001	-0.29	<.001	-0.0033	-0.0034	-0.46	.649	-0.018	-0.021	-2.01	.044	
	やり方に無駄が多い	-0.41	<.001	-0.28	<.001	-0.014	-0.012	-1.61	.106	-0.0024	-0.0024	-0.23	.816	
	役に立たないものを造る	-0.48	<.001	-0.32	<.001	-0.053	-0.053	-7.10	<.001	-0.048	-0.055	-5.31	<.001	
	環境を破壊している	-0.44	<.001	-0.26	<.001	-0.049	-0.046	-6.65	<.001	0.011	0.012	1.24	.215	
	政府の財政を圧迫している	-0.48	<.001	-0.32	<.001	-0.075	-0.074	-10.25	<.001	-0.064	-0.073	-7.39	<.001	
否定的論点の認知	人々の暮らしに役立つ	0.47	<.001	0.30	<.001	0.070	0.067	8.71	<.001	0.026	0.029	2.73	.006	
	人々の生命と財産の安全に役立つ	0.46	<.001	0.30	<.001	0.0662	0.0059	0.75	.450	0.025	0.027	2.54	.011	
	雇用の促進(=失業率の削減)に役立つ	0.38	<.001	0.26	<.001	0.018	0.020	2.88	.004	0.018	0.023	2.40	.016	
	日本経済に貢献する	0.52	<.001	0.36	<.001	0.068	0.071	8.89	<.001	0.073	0.088	7.98	<.001	
	美しい国土づくりのために必要	0.52	<.001	0.33	<.001	0.042	0.044	5.63	<.001	0.018	0.021	1.97	.049	
	私たちの世代にとって必要	0.60	<.001	0.38	<.001	0.13	0.13	11.85	<.001	0.039	0.047	2.96	.003	
	子供や孫の世代にとって必要	0.59	<.001	0.38	<.001	0.10	0.11	9.76	<.001	0.062	0.076	5.10	<.001	
公共事業の内容	公共事業=上下水道ダミー	0.043	<.001	0.046	<.001	0.081	0.031	3.71	<.001	0.010	0.0044	0.38	.702	
	公共事業=ライフラインダミー	0.040	<.001	0.044	<.001	0.076	0.029	3.24	.001	0.028	0.012	1.02	.310	
	公共事業=住宅地ダミー	0.010	.207	0.011	.161	0.064	0.0063	1.14	.254	-0.043	-0.0049	-0.64	.524	
	公共事業=地下街ダミー	0.00041	.960	0.00011	.989	0.00060	0.000043	0.01	.994	-0.050	-0.0041	-0.55	.580	
	公共事業=道路ダミー	0.082	<.001	0.025	.002	0.091	0.032	4.18	<.001	0.0084	0.0035	0.32	.747	
	公共事業=鉄道ダミー	0.0090	.263	0.018	.029	0.013	0.0024	0.40	.693	0.0033	0.00072	0.08	.933	
	公共事業=空港ダミー	-0.056	<.001	-0.039	<.001	0.050	0.011	1.68	.094	-0.056	-0.014	-1.55	.121	
	公共事業=港ダミー	0.019	.016	0.042	<.001	0.077	0.0089	1.57	.117	0.16	0.021	2.71	.007	
	公共事業=ダムダミー	-0.075	<.001	-0.069	<.001	0.036	0.012	1.52	.129	-0.032	-0.012	-1.14	.256	
	公共事業=堤防ダミー	0.011	.157	0.020	.012	0.077	0.020	2.99	.003	-0.023	-0.0070	-0.73	.463	
	公共事業=橋ダミー	-0.0065	.420	-0.015	.056	0.051	0.015	2.08	.037	-0.026	-0.0090	-0.88	.377	
	公共事業=トンネルダミー	0.029	<.001	0.0014	.859	0.10	0.024	3.64	<.001	-0.043	-0.011	-1.23	.217	
	公共事業=公園ダミー	0.0048	.556	0.0060	.456	0.062	0.017	2.38	.017	-0.029	-0.0090	-0.93	.350	
公共事業=公的住宅ダミー	-0.024	.003	-0.0072	.373	0.071	0.016	2.49	.013	0.0091	0.0024	0.27	.788		
公共事業=公的施設ダミー	-0.022	.007	-0.022	.007	0.070	0.022	2.92	.004	-0.010	-0.0035	-0.34	.737		
公共事業=その他ダミー	-0.051	<.001	-0.039	<.001	0.066	0.0071	1.21	.228	-0.011	-0.0014	-0.17	.863		
マスコミ賛否	新聞	朝日新聞ダミー	-0.027	.002	0.015	.082	-0.036	-0.011	-1.86	.062	0.033	0.011	1.40	.162
		読売新聞ダミー	0.012	.167	-0.011	.191	0.054	0.016	2.74	.006	-0.046	-0.016	-1.93	.053
		毎日新聞ダミー	-0.013	.135	0.0060	.485	-0.026	-0.0045	-0.81	.418	0.041	0.0082	1.07	.283
		産経新聞ダミー	-0.0092	.285	-0.016	.062	0.058	0.0067	1.24	.217	-0.090	-0.012	-1.61	.108
		日経新聞ダミー	-0.042	<.001	-0.031	<.001	-0.034	-0.0075	-1.36	.174	-0.036	-0.0092	-1.21	.227
		日経産業新聞ダミー	-0.020	<.001	-0.018	<.001	-0.13	-0.010	-1.78	.075	-0.060	-0.0053	-0.68	.499
		日刊工業新聞ダミー	-0.016	.072	-0.024	.005	-0.011	-0.00053	-0.08	.932	-0.17	-0.0092	-1.06	.291
		日経流通新聞ダミー	-0.017	.048	-0.020	.021	0.025	0.0017	0.31	.758	-0.020	-0.0016	-0.20	.841
		日本工業新聞ダミー	-0.019	.024	-0.027	.002	0.0087	0.0003	0.04	.964	-0.28	-0.011	-1.21	.228
		地方紙ダミー	0.059	<.001	0.039	<.001	0.0049	0.0018	0.30	.767	-0.013	-0.0058	-0.67	.501
		スポーツ紙・夕刊紙ダミー	-0.017	.053	-0.017	.054	-0.017	-0.0027	-0.50	.614	-0.050	-0.0090	-1.21	.225
		業界紙ダミー	0.0051	.555	-0.0011	.899	0.048	0.0043	0.78	.436	0.060	0.0062	0.81	.420
		その他の雑誌ダミー	0.0048	.574	0.012	.163	0.015	0.0038	0.71	.480	0.023	0.0070	0.94	.348
	テレビ	NHK・ニュース視聴ダミー	0.056	<.001	0.047	<.001	0.0068	0.0023	0.41	.682	-0.023	-0.0091	-1.17	.243
毎日テレビ・ニュース視聴ダミー	-0.036	<.001	-0.027	.001	-0.019	-0.0074	-1.17	.243	-0.018	-0.0080	-0.92	.355		
朝日テレビ・ニュース視聴ダミー	-0.050	<.001	-0.037	<.001	-0.012	-0.0044	-0.72	.471	-0.020	-0.0085	-1.01	.314		
フジテレビ・ニュース視聴ダミー	0.016	.050	-0.0065	.420	0.0016	0.00057	0.09	.925	0.0014	0.00058	0.07	.945		
日本テレビ・ニュース視聴ダミー	0.011	.190	-0.0056	.490	0.040	0.015	2.35	.019	-0.0052	-0.0022	-0.26	.796		
その他	インターネット利用時間	-0.042	<.001	-0.031	<.001	-0.0020	-0.0027	-0.50	.619	-0.0042	-0.0064	-0.86	.388	
	新聞読書時間	0.019	.018	0.059	<.001	0.00028	0.0076	1.26	.209	0.00047	0.014	1.73	.083	
	雑誌読書時間	0.014	.080	0.022	.007	-0.00019	-0.0048	-0.89	.376	0.000078	0.0022	0.30	.768	
	収入1000万以上ダミー	-0.0094	.243	-0.011	.170	-0.023	-0.0049	-0.90	.369	-0.035	-0.0085	-1.14	.253	
	収入300万以上ダミー	-0.012	.124	0.0014	.859	-0.0018	-0.00049	-0.09	.929	0.019	0.0060	0.81	.421	
	女性ダミー	-0.0055	.498	0.015	.069	0.020	0.0077	1.36	.173	0.13	0.059	7.58	<.001	
	年齢	0.050	<.001	0.137	<.001	-0.0024	-0.022	-3.28	.001	0.010	0.10	11.27	<.001	
同居家族人数	0.015	.066	0.010	.222	-0.00010	-0.00078	-0.15	.883	0.00023	0.0021	0.29	.775		
同居子供(小学生以下)人数	0.014	.073	-0.012	.154	0.0032	0.0012	0.21	.834	0.011	0.0047	0.62	.536		
居住地域住居年数	0.043	<.001	0.074	<.001	0.00022	0.0025	0.42	.671	0.00063	0.0086	1.04	.297		
定数項	—	—	—	—	1.67	—	16.31	<.001	1.65	—	13.54	<.001		

R²=.635(n=13235)

R²=.303(n=13235)

太字：標準化係数が0.1以上 β：標準化係数 B：非標準化係数 r：相関係数

の項目について検討することを目的として、各質問項目と賛否意識及び認知世論との相関分析を行った。また、質問項目の賛否意識及び認知世論への影響の全体的な傾向を把握することを目的として、賛否意識と認知世論を

従属変数、63個の質問項目を説明変数とした回帰分析を行った。以上の分析結果を表-1にまとめて示す。ここで、調査対象者15,316名のうち、すべての質問項目に回答した13,235名を分析対象とした。回帰分析の結果

について、多重共線性の可能性を検討するため、説明変数間の相関係数を調べたところ、0.7よりも高い相関係数は、 $r=.86$ の「私たちの世代にとって必要」と「子供や孫の世代にとって必要」との相関、 $r=.78$ の「同居家族人数」と「同居子供（小学生以下）人数」との相関の2つのみであり、この結果だけからは一義的には判断できないものの、本研究の回帰分析結果において、多重共線性の影響はそれほど強くはなかったものと考えられる。また、このうち「私たちの世代にとって必要」と「子供や孫の世代にとって必要」については、賛否意識、認知世論との相関係数、偏回帰係数がともに正の値であることから、いずれの項目も賛否意識、認知世論に対して正の影響を及ぼしているものと考えられる。なお、表-1の回帰分析の結果から、10%有意でない説明変数を除去した上で、同様の分析を行ったところ、付表-2に示すように、係数の符号や係数間の大小関係に大きな変化は見られず、表-1の分析結果について一定の安定性が認められたものと考えられる。

以下では、(1) 賛否意識への影響要因と(2) 認知世論への影響要因のそれぞれについて、得られた結果を述べることにする。

(1) 賛否意識への影響要因

a) 賛否意識に影響を及ぼす主要要因

まず、賛否意識に影響を及ぼす主要な要因について説明する。賛否意識を従属変数とする回帰分析結果の標準化係数に着目すると、最も賛否意識に影響を及ぼしている要因は「認知世論」であることが示された。その他、「身近な他者の意見」も重要な影響要因であることが分かる。さらに、公共事業関係者が誠実であるかどうかという信念（「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」）の標準化係数も大きく、主要な要因であることが分かる。公共事業についての肯定的論点、否定的論点のそれぞれの認知については、「私たちの世代にとって必要」「子供や孫の世代にとって必要」という二つの論点についての認知が、賛否意識に大きな影響を及ぼしていることが見て取れる。以上より、公共事業の賛否意識にとりわけ重要な影響を及ぼしている要因として、「認知世論」「身近な他者の意見」「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」「『私たちの世代にとって必要』という認知」「『子供や孫の世代にとって必要』という認知」という5つを少なくとも挙げる事ができるものと考えられる。

b) 公共事業についての論点の認知

以上に述べた5つの要因に次いで重要な役割を担っている変数が、公共事業についての肯定的、及び、否定的論点についての認知である。それらの認知は、上述の「私たちの世代にとって必要」「子供や孫の世代にとって必要」の論点についての認知が及ぼしている影響に比

べれば、小さな影響に止まっているものの、その他の要因と比較して、相対的に大きな影響を及ぼしている。まず、回帰分析結果に着目すると、否定的な論点についての認知はいずれも賛否意識に対して負の影響を、肯定的な論点についての認知はいずれも正の影響を及ぼしている。ただし、「公正な決め方で何を造るかを決めていない」「やり方に無駄が多い」という否定的論点の認知については、有意な影響は確認されなかった。また、肯定的論点の中でも、「人々の生命と財産の安全に役立つ」という論点の認知については有意な影響が確認されなかった。また、回帰分析結果からは、上述の「私たちの世代にとって必要」「子供や孫の世代にとって必要」という論点の認知の影響の次に大きな影響を及ぼしている認知は、「人々の暮らしに役立つ」「日本経済に貢献する」という肯定的論点と、「政府の財政を圧迫している」「特定の関係者の利益のために行われている」という否定的論点であった。それに引き続いて、大きな影響を及ぼしている論点の認知は、「役に立たないものを造る」「環境を破壊している」「人々の意見を尊重していない」という否定的論点であった。

c) 公共事業の内容の影響

次に、政府・行政の公共事業が何を造るかについての認知による影響に着目する。これらの項目は、相関係数についても回帰係数についても0.1を超過するものが無く、必ずしも大きな影響を及ぼしているとは言い難いものの、最も大きな正の相関係数を持っている公共事業項目は「道路」($r=0.08$)であり、それに次いで、「上下水道」「ライフライン」(ともに $r=0.04$)である一方、最も大きな負の相関を持つ公共事業項目は「ダム」($r=-0.08$)、引き続き「空港」($r=-0.06$)という結果となった。これらの結果は、「公共事業とは、道路やライフライン、上下水道を作るものである」と認識している個人は、公共事業に対して肯定的な意見を形成する若干の傾向を持つ一方で、「公共事業とはダム、空港をつくるものである」と認識している個人は、公共事業に対して否定的な意見を形成する若干の傾向を持つ、ということを示しているものと解釈できる。

d) マスコミの影響

次に、マスコミの影響については、公共事業の内容と同様、相関係数についても回帰係数についても0.1を超過するものが無く、必ずしも大きな影響を及ぼしているとは言い難いという結果となった。ただし、相関係数に着目すると、「NHKニュース」「地方紙」に接触している人々は、そうでない人々よりも公共事業に対して若干肯定的な意識を持っていることが分かる($r=0.06$)。その一方で、「朝日ニュース」($r=-0.05$)および「日本経済新聞」「毎日放送ニュース」($r=-0.04$)に接触している人々は、そうでない人々よりも否定的な意見を

形成していることが分かる。

e) その他

その他の変数について、相関係数に着目すると、年齢が高いほど肯定的な意見を形成しているという傾向 ($r=0.05$)、同一の地域に長く居住している個人ほど肯定的な意見を形成しているという傾向 ($r=0.04$)、インターネット利用時間が長いほど否定的な意見を形成しているという傾向 ($r=-0.04$) などが、それぞれ見られた。

(2) 認知世論への影響要因

上述のように、賛否意識に最も大きな影響を及ぼしている要因が認知世論であった。ここでは、回帰分析結果に基づいて、認知世論に影響を及ぼしているであろう要因について述べる。表-1に示した標準回帰係数により、認知世論に最も強い影響を及ぼしている要因が「マスコミ賛否」であり、それに続き、「身近な他者の意見」であることが分かる。以上の2つの要因に次いで、認知世論に及ぼす影響が大きかった変数が、「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」であった。これらの3要因が、認知世論の主要な要因であることが回帰分析より示されたが、以上の3つに引き続いて、標準化係数が大きかった要因が、「日本経済に貢献する」「子供や孫の世代にとって必要」「政府の財政を圧迫している」「役に立たないものを造る」「人々の意見を尊重していない」「私たちの世代にとって必要」という論点についての認知であった。その他では、年齢が、認知世論に肯定的な影響を及ぼしているという傾向も示された。

(3) 公共事業の賛否意識の規定因についての構造的関係

以上の分析結果から、公共事業の賛否意識に影響を及ぼしている主要な要因は、「認知世論」「身近な他者の意見」「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」「公共事業の否定的論点の認知」「公共事業の肯定的論点の認知」という5つの要因であることが示された。また、公共事業の認知世論に影響を及ぼしている主要な要因として、「マスコミ賛否」「身近な他者の意見」「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」「公共事業の否定的論点の認知」「公共事業の肯定的論点の認知」という5つの要因が少なくとも挙げられることが示された。この結果より推察される、公共事業の賛否意識の規定因についての因果構造を図-2に示す。この結果は、矢野ら³⁾の先行研究における理論的予測、ならびに、その予測に基づいて進められた分析結果を再確認すると同時に、本研究で新たに検討した要因である「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」が、その心理的因果構造の重要な構成要素になり得ることを示すものと考えられる。

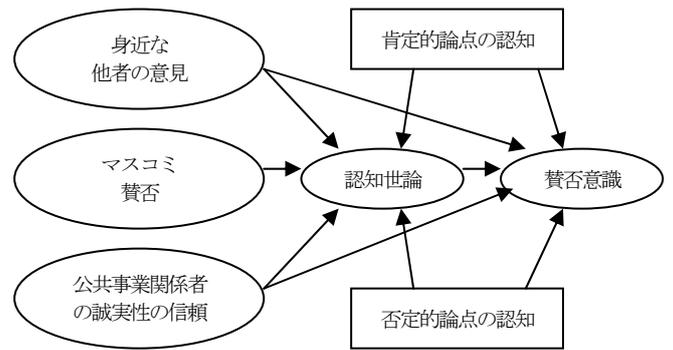


図-2 公共事業の賛否意識の規定因についての構造的関係

4. 考察

(1) 賛否意識の既定要因についての考察

本研究では、公共事業に対する国民の賛否意識を的確に把握することが重要であるという認識の下、全国の世帯を対象とした調査を実施し、人々の賛否意識とその規定因との因果関係について実証的に検討した。以下では、本研究で得られた分析結果から含意される、公共事業の賛否意識の規定因について考察することとしたい。

回帰分析の結果、個人の賛否意識に最も大きな影響を与えている要因は「認知世論」であることが示された。このことは、一般の人々は、世論の賛否意識に関する主観的な認知に基づいて、公共事業に対する賛否意識を形成していることを示唆するものである。また、公共事業についての種々の論点の認知がいずれも賛否意識に影響を及ぼしていることが示されたが、それらの中でも、特に「私たちの世代にとって必要」と「子供や孫の世代にとって必要」という論点の認知が重要な要因であることが示された。このことは、一般の人々にとって、公共事業の必要性がその賛否を決める重要な根拠となり得ることと示唆するものと考えられる。また、「身近な他者の意見」や「マスコミ賛否」については、身近な他者の意見が公共事業に対する賛否意識に直接的な影響を及ぼす一方で、マスコミ報道は、認知世論に直接的な影響を及ぼす一方で、賛否意識に直接的な影響を及ぼしていなかったことから、マスコミ報道については、認知世論を介して賛否意識に影響を及ぼすという間接的な効果（間接的メディア効果⁵⁾）が示唆されたものと考えられる。

図-1、図-2からも分かるように、以上の結果は、先行研究において示されていた心理的因果構造と整合的な結果であると言えよう。それ故、このような心理的因果構造が全国的な規模で成立している可能性が示唆されたものと考えられる。さらに、本研究では、「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」についても検討したところ、賛否意識と認知世論に大きく影響していることが示された。前者の賛否意識への誠実性に対する信頼の影響については、公共事業関係者への信頼が事業に対する賛否に

影響するという藤井²⁾の指摘を支持するものと言えよう。一方、後者の認知世論への誠実性に対する信頼の影響についてはどうだろうか。このような因果関係が存在する原因として、合意性の過大推測⁹⁾という心理効果が作用しているという理論的可能性が考えられる。これは、人々がある論点を認知していると、他者もその論点を同様に認知しているであろう、と考える傾向を意味している。この時、1) 個人が公共事業者に対して信頼感(あるいは不信感)を抱いている場合、同様の信頼感(不信感)を他者も有しているであろうと推測し、2) その個人は、他者も信頼感(不信感)に基づいて賛否を形成しているであろうと推測する、その結果、3) その個人の信頼感(不信感)に基づいて、認知世論を推測することが予想される。以上の心理的プロセスを経て、公共事業関係者の信頼感(不信感)は、認知世論にも影響を及ぼす可能性が考えられる。無論、以上の考察は、あくまでも本研究の分析結果から示唆される理論的可能性に過ぎないものの、本研究を通じて、そうした可能性を、実証的検討を踏まえた上で提示し得たものと考えられる。

また、「公共事業の内容」の捉え方については、本調査結果において、それほど大きな影響は認められなかった。ただし、それぞれの公共事業の内容について、その相対的な影響の大きさを比較検討することは可能であると思われる。については以下では、公共事業の内容の捉え方が賛否意識に及ぼす相対的な影響について考察することとする。まず、公共事業の内容として道路、ライフライン、上下水道などをイメージする個人は公共事業に対して比較的肯定的な意見を示し、一方、ダムや空港などをイメージする個人は比較的否定的な意見を示した。そうした結果が得られた理由については、本研究の結果からは必ずしも定かではないものの、このことは、道路など、一般の人々の日常生活において比較的身近な構造物や施設については、他の事業に比べてその必要性が理解され易い一方で、ダムなど、その規模が大きく、一般の人々にとってあまり馴染みの深くない構造物や施設については、その必要性が理解され難いことが、その原因として考えられよう。以上の結果は、人々は公共事業の内容よりも、事業に対してその個人が主観的に有しているイメージに従って、公共事業全般の賛否を判断する可能性を暗示するものと言えよう。

なお、本研究は、公共事業全般に対する賛否意識を対象としており、個別事業に対する賛否意識を直接的に取り扱ったものではない。以上の分析結果を解釈するにあたり、この点に留意する必要がある¹⁰⁾。

(2) 公共事業に対する国民の理解を促すための方途についての考察

さて、本研究の結果より、公共事業に対する人々の賛否意識に関する心理的構造を一定程度把握することが出来たものと考えられる。そして、これらの結果は、一般の人々は、公共事業の実質的な中身だけでなく、マスコミ報道を通じて形成された賛否世論に関する主観的な認知や事業者への不信感、および、公共事業に対する特定のイメージなどに基づいて、公共事業に対する賛否意識を形成するという可能性を暗示するものと言えよう。このように、人々の賛否意識の特徴を的確に把握することが、国民の賛否意識に対する理解不足を補う上でも大きな意味を有するものと考えられる。

それでは、以上の結果は、公共事業に対する国民の理解不足を緩和するための方途を探る上で、いかなる示唆を与えるものであろうか。この点について検討するために、公共事業に対する賛否意識への主要な影響要因が、「認知世論」「身近な他者の意見」「公共事業関係者の誠実性に対する信頼」「公共事業の否定的論点の認知」「公共事業の肯定的論点の認知」であったという結果に着目してみよう。この結果より、もしも、その公共事業が真に必要なものであるならば、公共事業関係者はこれらの影響要因に働きかけることによって、人々のその事業に対する理解を得ることが期待できるということが示唆されていると言えよう。そのような具体的な方途として、国民と公共事業関係者間の様々なコミュニケーションが考えられるが、例えば、公共事業に対する賛否世論を検証し、その結果を広く国民に知らせることによって、人々の世論に対する誤認を防ぐことも有用であるものと考えられる。この点において、本研究で実施したような調査・分析が有効なアプローチになり得るものと考えられる。

また、前述したように、公共事業に対する賛否意識に大きな影響を及ぼす論点の認知として、「私たちの世代にとって必要」と「子供や孫の世代にとって必要」という認知が示されたが、この点を踏まえると、真に必要なとされる公共事業に対する国民の肯定的な態度を期待する上では、その事業の必要性を訴える、という至極当然のコミュニケーションが求められるものと言うことができるであろう。ただし、真に必要なとされる公共事業の必要性を説明することにより国民の肯定的な態度が醸成されるという、この至極当然のことこそが、公共事業関係者と国民とが公益に関わる真の対話を通じて、真に必要なとされる公共事業を実現する可能性を保障するものに他ならないということもできるのではなかろうか。それ故、公共事業関係者は、こうした可能性を閉ざすことなく、国民に事業の必要性を問い続けていくことが求められているのではないかという可能性を、本研究は暗示してい

付表-1 調査サンプルの分布

	20~40歳 未満×男	20~40歳 未満×女	40歳以上~ 60歳未満 ×男	40歳以上~ 60歳未満 ×女	60歳以上 ×男	60歳以上 ×女	合計
北海道	84 17% (16%)	85 18% (16%)	99 21% (17%)	101 21% (18%)	69 14% (15%)	43 9% (19%)	481[0]
青森県	55 21% (15%)	66 25% (15%)	72 28% (17%)	53 20% (18%)	7 3% (14%)	8 3% (21%)	261[0]
岩手県	63 23% (14%)	73 27% (14%)	70 26% (17%)	43 16% (17%)	11 4% (16%)	11 4% (22%)	271[0]
宮城県	75 15% (17%)	91 19% (17%)	126 26% (17%)	131 27% (17%)	34 7% (14%)	29 6% (18%)	486[0]
秋田県	45 17% (13%)	66 25% (13%)	84 32% (17%)	52 20% (18%)	10 4% (16%)	7 3% (23%)	264[0]
山形県	50 19% (14%)	57 22% (14%)	77 29% (17%)	52 20% (17%)	17 6% (16%)	9 3% (22%)	262[0]
福島県	57 21% (15%)	54 20% (14%)	67 25% (18%)	66 25% (17%)	15 6% (15%)	9 3% (20%)	269[1]
茨城県	78 16% (17%)	74 15% (16%)	113 23% (18%)	157 32% (17%)	36 7% (14%)	25 5% (17%)	485[2]
栃木県	52 17% (17%)	58 19% (16%)	78 25% (18%)	82 27% (17%)	25 8% (14%)	14 5% (18%)	309[0]
群馬県	57 18% (17%)	63 20% (16%)	70 22% (17%)	87 27% (17%)	24 7% (15%)	20 6% (18%)	321[0]
埼玉県	65 14% (19%)	90 19% (18%)	82 17% (18%)	96 20% (17%)	87 19% (13%)	50 11% (15%)	470[0]
千葉県	76 16% (19%)	80 17% (17%)	83 18% (17%)	107 23% (17%)	75 16% (14%)	50 11% (16%)	472[1]
東京都	68 15% (20%)	92 20% (19%)	74 16% (16%)	86 19% (16%)	96 21% (13%)	42 9% (17%)	458[0]
神奈川県	63 13% (20%)	90 18% (18%)	78 16% (17%)	94 19% (16%)	116 24% (13%)	50 10% (15%)	491[0]
新潟県	49 16% (15%)	46 15% (15%)	80 26% (17%)	90 29% (17%)	28 9% (16%)	18 6% (21%)	311[0]
富山県	52 21% (15%)	54 22% (15%)	74 30% (17%)	53 21% (17%)	11 4% (15%)	6 2% (21%)	250[0]
石川県	51 20% (17%)	55 21% (16%)	65 25% (17%)	63 24% (17%)	13 5% (14%)	13 5% (19%)	260[0]
福井県	50 21% (16%)	65 27% (15%)	62 26% (17%)	41 17% (17%)	15 6% (15%)	10 4% (21%)	243[0]
山梨県	63 26% (16%)	73 30% (16%)	54 22% (17%)	40 16% (17%)	8 3% (15%)	5 2% (20%)	243[0]
長野県	53 18% (16%)	61 20% (15%)	66 22% (16%)	71 24% (16%)	27 9% (16%)	21 7% (21%)	299[0]
岐阜県	57 19% (16%)	49 17% (16%)	60 20% (17%)	77 26% (17%)	25 9% (15%)	24 8% (19%)	293[1]
静岡県	71 15% (17%)	95 21% (16%)	92 20% (17%)	109 24% (17%)	57 12% (15%)	34 7% (19%)	459[1]
愛知県	62 13% (19%)	94 20% (18%)	88 19% (17%)	98 21% (16%)	75 16% (13%)	57 12% (16%)	474[0]
三重県	55 17% (16%)	66 20% (16%)	66 20% (17%)	80 24% (17%)	39 12% (15%)	25 8% (19%)	332[1]
滋賀県	53 19% (18%)	55 19% (18%)	67 23% (17%)	71 25% (17%)	28 10% (13%)	12 4% (17%)	286[0]
京都府	73 15% (17%)	100 21% (18%)	93 20% (16%)	104 22% (16%)	54 11% (14%)	46 10% (19%)	471[1]
大阪府	66 14% (18%)	81 17% (18%)	75 16% (16%)	100 22% (17%)	86 18% (14%)	56 12% (17%)	465[1]
兵庫県	83 17% (17%)	90 19% (17%)	60 13% (16%)	104 22% (17%)	75 16% (14%)	65 14% (18%)	478[1]
奈良県	43 13% (16%)	62 19% (17%)	57 15% (16%)	87 27% (18%)	43 13% (15%)	26 8% (18%)	319[1]
和歌山県	44 17% (14%)	53 20% (15%)	68 26% (16%)	62 24% (17%)	18 7% (16%)	13 5% (21%)	259[1]
鳥取県	58 27% (15%)	74 34% (14%)	37 17% (17%)	27 13% (17%)	9 4% (15%)	10 5% (22%)	215[0]
島根県	54 25% (14%)	60 27% (13%)	41 19% (17%)	45 21% (16%)	10 5% (17%)	8 4% (24%)	219[1]
岡山県	51 17% (16%)	55 18% (16%)	63 21% (16%)	73 24% (17%)	36 12% (15%)	28 9% (20%)	306[0]
広島県	84 18% (16%)	82 17% (16%)	96 20% (17%)	126 26% (17%)	49 10% (15%)	39 8% (19%)	476[0]
山口県	38 14% (14%)	51 19% (14%)	63 23% (16%)	82 30% (17%)	15 6% (16%)	23 8% (23%)	272[0]
徳島県	45 19% (14%)	55 23% (15%)	66 28% (17%)	51 21% (17%)	11 5% (16%)	11 5% (22%)	239[0]
香川県	56 22% (15%)	48 19% (15%)	59 23% (17%)	48 24% (17%)	17 7% (15%)	14 5% (21%)	258[1]
愛媛県	55 19% (15%)	59 20% (15%)	67 23% (16%)	72 25% (17%)	20 7% (15%)	18 6% (21%)	291[0]
高知県	36 18% (14%)	70 36% (14%)	36 18% (16%)	42 22% (17%)	10 5% (16%)	1 1% (23%)	195[0]
福岡県	80 17% (17%)	84 18% (18%)	88 18% (16%)	119 25% (17%)	54 11% (13%)	54 11% (18%)	479[0]
佐賀県	50 24% (14%)	83 40% (15%)	30 15% (17%)	32 16% (18%)	6 3% (14%)	4 2% (21%)	205[0]
長崎県	50 21% (14%)	55 23% (15%)	43 18% (17%)	70 29% (18%)	15 6% (15%)	6 3% (21%)	239[0]
熊本県	42 16% (14%)	55 21% (15%)	65 25% (17%)	66 26% (17%)	14 5% (15%)	15 6% (21%)	257[0]
大分県	46 18% (14%)	55 22% (14%)	61 24% (16%)	64 26% (17%)	16 6% (16%)	7 3% (22%)	250[1]
宮崎県	51 24% (14%)	58 27% (15%)	43 20% (17%)	44 21% (18%)	11 5% (15%)	7 3% (21%)	214[0]
鹿児島県	46 19% (13%)	50 21% (15%)	65 27% (17%)	55 23% (17%)	14 6% (15%)	10 4% (22%)	240[0]
沖縄県	61 28% (19%)	73 33% (19%)	37 17% (18%)	36 16% (17%)	5 2% (12%)	7 3% (18%)	219[0]
合計	2716 18% (17%)	3205 21% (17%)	3260 21% (17%)	3524 23% (17%)	1536 10% (14%)	1060 7% (18%)	15316[15]

()内の数値は、総務省¹²⁾による平成16年人口推計に基づく各群の割合
[]の数値は、年齢回答の欠損のため、どの群にも属さなかったサンプル数

ると解釈することもできるであろう⁷⁾。

付表-2 賛否意識・認知世論についての回帰分析(有意な説明変数のみの分析)

	回帰分析							
	賛否意識				認知世論			
	B	β	t	p	B	β	t	p
認知世論	0.32	0.28	44.17	<.001	—	—	—	—
マスコミ賛否	-0.043	-0.038	-6.84	<.001	0.15	0.15	20.04	<.001
身近な他者の意見	0.10	0.087	14.42	<.001	0.12	0.13	15.60	<.001
公共事業関係者の誠実性に対する信頼	0.11	0.11	16.54	<.001	0.095	0.10	11.82	<.001
肯定的論点の認知	-0.045	-0.050	-8.03	<.001	-0.045	-0.058	-6.79	<.001
人々の意見を尊重していない	-0.069	-0.069	-9.65	<.001	—	—	—	—
特定の関係者の利益のために行われている	—	—	—	—	-0.020	-0.024	-2.54	.011
公正な決め方で何を作るかを決めていない	-0.056	-0.056	-7.88	<.001	-0.047	-0.054	-5.73	<.001
役に立たないものを作る	-0.048	-0.045	-6.63	<.001	—	—	—	—
環境を破壊している	-0.077	-0.077	-11.06	<.001	-0.064	-0.073	-7.89	<.001
政府の財政を圧迫している	0.074	0.071	10.69	<.001	0.027	0.029	2.81	.005
否定的論点の認知	—	—	—	—	0.026	0.028	2.64	.008
人々の暮らしに役立つ	0.018	0.020	2.87	.004	0.018	0.023	2.37	.018
人々の生命と財産の安全に役立つ	0.068	0.071	8.96	<.001	0.073	0.088	8.04	<.001
雇用の促進(失業率の削減)に役立つ	0.044	0.046	5.95	<.001	0.015	0.019	1.76	.079
日本経済に貢献する	0.13	0.13	11.92	<.001	0.039	0.046	2.98	.003
美しい国土づくりのために必要	0.10	0.11	9.92	<.001	0.068	0.083	5.63	<.001
私たちの世代にとって必要	0.052	0.020	3.19	<.001	—	—	—	—
子供や孫の世代にとって必要	0.046	0.017	2.71	.007	—	—	—	—
公共事業=上下水道ダミー	0.070	0.025	3.86	<.001	—	—	—	—
公共事業=道路ダミー	—	—	—	—	—	—	—	—
公共事業=鉄道ダミー	—	—	—	—	—	—	—	—
公共事業=空港ダミー	0.026	0.006	0.94	.346	0.16	0.021	2.96	.003
公共事業=港ダミー	—	—	—	—	—	—	—	—
公共事業=堤防ダミー	0.053	0.014	2.41	.016	—	—	—	—
公共事業=橋ダミー	0.023	0.007	1.17	.244	—	—	—	—
公共事業=トンネルダミー	0.086	0.020	3.44	<.001	—	—	—	—
公共事業=公園ダミー	0.040	0.011	1.87	.062	—	—	—	—
公共事業=公的住宅ダミー	0.050	0.012	2.05	.041	—	—	—	—
公共事業=公的施設ダミー	0.047	0.015	2.45	.014	—	—	—	—
マスコミ賛否	-0.038	-0.012	-2.15	.031	—	—	—	—
新聞	0.054	0.016	3.03	.002	-0.055	-0.019	-2.57	.010
テレビ	-0.12	-0.009	-1.72	.086	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
定数項	1.70	—	20.27	<.001	1.57	—	17.00	<.001

R²=.633(n=13235) R²=.302(n=13235)
太字：標準化係数が0.1以上 β：標準化係数 B：非標準化係数 r：相関係数

脚注

[1] 無論、「真に必要な公共事業とは何か」を一概に言い表すことは必ずしも容易ではないところではあるが、本研究では、便宜的に、時代や地域を超えて、普遍的に評価され得る事業を、「真に必要な公共事業」と呼ぶこととする。そうした事業とは、プラトンの言うところの「真・善・美」なる絶対的、客観的価値を具現化し得るものに、限りなく近い事業であると言い得よう。そして、そうした絶対的、客観的価値を具現化し得る「真に必要な公共事業」なるものが存在する、という想定は、伝統的哲学の根幹的議論から導き出される基本的前提であると言って差し支えない。なお、以上の議論は、藤井による文献^{8),9),10)}における議論と整合的である。詳細については、そちらも参照されたい。

[2] なお、羽鳥ら¹¹⁾において、政府・行政全般に対するイメージが個別の政策的論点に対する賛否意識にも影響を及ぼすことが示されており、このことから、公共事業全般に対する賛否意識が、個別の具体的事業に対する賛否意識にも同様に影響を及ぼす可能性は皆無ではないものと推察されるところである。

参考文献

1) 藤井聡:土木逆風世論の真実—「沈黙の螺旋理論」による大衆心理分析—, 土木学会誌, 89(4), pp.72-75, 2004.

- 2) 藤井聡: 公共事業を巡る世論における“沈黙”の分析, 心理学研究, 78 (2), pp.157-164, 2007.
- 3) 矢野晋哉, 藤井聡, 須田日出男, 北村隆一: 土木事業に関する賛否世論の心理要因分析, 土木計画学研究・論文集, 20(1), pp.43-50, 2003.
- 4) 藤井聡: 政府に対する国民の信頼—大義ある公共事業による信頼の醸成一, 土木学会論文集, Vol.807/IV-70, pp.29-41, 2006.
- 5) Lazarsfeld, P., Berelson, B & Gaudet, H.: *The People's Choice: How the Water Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*, 3rd ed. Columbia University Press, 1944.
- 6) Ross, L., Greene, D., & House, P.: The “false consensus effect”: An egocentric bias in social perception and attribution processes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 13, pp.279-301, 1977.
- 7) 例えば, 羽鳥剛史, 水野絵夢, 藤井聡: 土木の趣旨についての簡易メッセージが土木事業の賛否意識に及ぼす効果の分析, 土木学会論文集D, Vol.64, No.2, pp.279-284, 2008.
- 8) 藤井 聡: 土木計画学の新しいかたち: 社会科学・社会哲学と土木の関わり, 計画学研究・論文集, 22 (1), 11-118, 2005.
- 9) 藤井聡: 風景の近代化とニヒリズム—宗教性なきデザインの破壊的帰結について—, 景観・デザイン研究論文集, No. 1, pp. 67-78, 2006.
- 10) 藤井聡: 土木計画学—公共選択の社会科学, 学芸出版社, 2008.
- 11) 羽鳥剛史, 水野絵夢, 藤井聡: 政府の公共事業を巡る賛否世論の政治心理学的分析, 交通工学(投稿中).
- 12) 総務省 統計局統計調査部国勢統計課: 平成16年人口推計 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

公共事業に関する賛否世論の心理要因分析*

水野絵夢**・羽鳥剛史***・藤井聡****

本研究では、公共事業に対する人々の賛否意識に影響する心理要因を明らかにすることを目的とする。この目的の下、既往研究を踏まえて、全国の都道府県の世帯を対象とした調査データ(N=15316)を用いて、人々の賛否意識とその規定因との因果関係について実証的に検討した。その結果、公共事業の賛否意識を規定する重要な影響要因として、「認知世論」、「他者の意見」、「公共事業の論点認知」、「マスコミ賛否」が存在することが確認され、既往研究で示された心理的因果構造が全国的な規模で成立している可能性が示唆された。それに加えて、本研究で新たに検討した要因である「公共事業関係者の誠実性の信頼」が、その心理的因果構造の重要な構成要素になり得ることが示唆された。

AN ANALYSIS OF PSYCHOLOGICAL FACTORS INFLUENCING PEOPLE'S ATTITUDES TOWARDS PUBLIC WORKS

By Emu MIZUNO**・Tsuyoshi HATORI ***・Satoshi FUJII****

The purpose of this paper is to explore the psychological factors that affect people's attitudes toward public works. For this purpose, based on previous research, we investigated causal relationships about the psychological factors that affect public opinion toward public works through a nationwide survey (N=15316). As a result, it was shown that “awareness of public opinion”, “opinion of others”, “cognition of negative/positive points of view about public works” and “attitudes of mass media” influence the individual's attitudes. The result of the analysis indicated that the psychological causal relationships suggested by the previous study exist nationwide. In addition, we found that “trust in public administrators” might be also an important factor influencing the public attitudes.
